

JCB とフィンテックの OLTA、資本業務提携し、 法人向けサービスで協業を開始 ～複数領域での協業で、中小企業・個人事業主のサポートを加速～

2023年5月25日
株式会社ジェーシービー
OLTA 株式会社



複数領域での協業で、中小企業・個人事業主のサポートを加速

株式会社ジェーシービー（代表取締役会長 兼 執行役員社長：浜川 一郎、以下「JCB」）と OLTA 株式会社（代表取締役社長兼 CEO：澤岨 優紀、以下「OLTA」）は資本業務提携し、法人カード決済サービスをはじめとする複数の事業領域での協業を通じて中小企業・個人事業主の支援に取り組むことをお知らせします。

資本業務提携の第一弾として、クラウド請求書プラットフォーム「INVOY」が、JCB が提供する企業間決済スキーム「Business to Business Payment Service (BBPS)」に対応し、「INVOY」の法人カード決済サービス「[INVOY カード払い](#)」と「[INVOY カード請求](#)」において JCB のカードが利用可能になりました。

今回の資本業務提携を通して、JCB は、注力している中小企業・個人事業主サポートのサービスラインナップを拡充することができ、OLTA は、同社のサービスをより多くのユーザーに提供することが可能になります。さらに、両社は今後、OLTA が中小企業・個人事業主向けに培った与信能力を活用した新たな法人向けサービスの共同開発、OLTA のオンライン型ファクタリングサービス「クラウドファクタ

リング」での提携、BtoB 決済ソリューション対応にとどまらない「INVOY」のさらなる機能拡充など、様々な提携について検討していきます。

「INVOY カード払い」と「INVOY カード請求」について

「INVOY カード払い」と「INVOY カード請求」は、OLTA がクラウド請求書プラットフォーム「INVOY（インボイ）」上で提供する事業者向けカード決済サービスです。^{*1}これらのサービスには、お手持ちのカードをそのままご利用いただけます。^{*2}

「INVOY カード払い」は、カードでの支払いを受け付けていない取引先にもカードでの支払いが可能になるサービスで、クレジットカードを利用した場合、取引先への入金日はそのままに実際の支払日（口座からの引き落とし日）を最大 60 日間後ろ倒しすることができます。^{*3}

「INVOY カード請求」は、「INVOY」で発行する請求書に“カード決済”オプションを追加できるサービスで、これまでカードでの支払いを受け付けていなかった事業者も、取引先からの“カード決済”の要望に対応することが可能になるほか、代金回収の確実化や入金の早期化も実現します。さらに、請求書を受け取る側の取引先にとっても、入金日はそのままに実際の支払日を最大 60 日間後ろ倒しすることができる^{*4}などのメリットがあります。

	INVOYカード払い	INVOYカード請求
利用シーン	取引先への 支払いを遅らせたい	取引先からの 入金を早めたい
手数料	3% バイヤー（請求書受取先）が負担 ※利用申込金額が100,000円以下の場合、 手数料は一律3,000円	3% サプライヤー（請求書発行元）が負担 ※5,000円以上の請求書からご利用可能
利用可能額	下限・上限なし (クレジットカード与信枠の範囲内)	
対応日数	3営業日以内	
審査	なし	
必要書類	なし	

※クレジットカード利用の場合

利用シーンに合わせて「INVOY カード払い」と「INVOY カード請求」を使い分けることで、事業のキャッシュフロー改善に柔軟に対応いただけます。

2022年7月の導入以降、多くのユーザーに利用されている両サービスの取引額は、今回JCBカードが利用可能になったことで大きく伸びることが見込まれます。

※1 「INVOY」は、OLTAの完全子会社であるFINUX株式会社が提供するサービスです。

※2 JCB、Visa、Mastercardのカードが利用可能です。「INVOY カード払い」「INVOY カード請求」は各社が推奨する決済スキームに準拠しています。(2023年5月25日現在)

※3 ユーザーが、受け取った請求書を「INVOY カード払い」でクレジットカード決済した場合、利用するクレジットカードの支払いスケジュールによって、後ろ倒しできる日数は異なります。

※4 取引先(バイヤー)が支払いにクレジットカードを利用した場合、利用するクレジットカードの支払いスケジュールによって、後ろ倒しできる日数は異なります。

資本業務提携の経緯と目的

JCBは、2022年の電子帳簿保存法の改正や2023年10月に控えたインボイス制度の導入などにより、B2B取引のデジタル化がさらに進むことによる顧客ニーズの拡大に対応するため、中小企業・個人事業主をはじめとした法人事業者様向けのサービスを継続的に検討・開発しています。

OLTAは、「あらゆる情報を信用に変え、あたらしい価値を創出する」をミッションに、中小企業や個人事業主などの小規模事業者の強みを最大化する次世代の「与信プラットフォーム」の構築を目指して、2017年に創業したフィンテックスタートアップです。ミッションにつながるサービスとして、日本初のオンライン型ファクタリング「OLTAクラウドファクタリング」と「INVOY」を軸に事業を展開し、地方銀行を中心とする金融機関をパートナーに、全国の中小企業・個人事業主の事業や資金繰りをサポートしています。

「日本経済を支える中小企業・個人事業主の事業や経営をサポートしたい」という共通の想いをもつ両社は、2022年より「INVOY」での業務提携の検討を開始。さらに、より長期で複数の事業領域における業務提携を実現するため、資本においても提携をするに至りました。

各社のコメント

株式会社ジェーシービー 代表取締役会長 兼 執行役員社長：浜川 一郎

産業 DX の促進という大きな社会課題に向き合い、中小企業・個人事業主向けに新たなサービスを開発・提供されている OLTA 社の理念に共鳴し、今般、資本業務提携を実施いたしました。

日本におけるオンラインファクタリングのパイオニアとして新たな市場を切り開かれたアントレプレナーシップと、「OLTA クラウドファクタリング」「INVOY」のスピード感ある事業成長を実現しているアクセラレーション力に大きな期待を持っており、今般の「INVOY」法人カード決済サービスでの提携を皮切りに、様々な分野での協業を検討してまいります。

OLTA 株式会社 代表取締役社長 兼 CEO 澤岬 優紀

OLTA は創業来、中小企業や個人事業主が抱える資金繰りや請求業務の課題に取り組んできました。今回の JCB 様との資本業務提携を機に、より幅広いお客様のニーズに応えられるようなサービス提携の実現や、OLTA がこれまで培ってきた与信能力を活用した新たなサービス開発に取り組めること、とても楽しみにしています。

株式会社ジェーシービー 会社概要

代表者：代表取締役会長 兼 執行役員社長 浜川 一郎

本社所在地：東京都港区南青山 5-1-22 青山ライズスクエア

設立：1961 年 1 月 25 日

資本金：106 億 1,610 万円

事業内容：クレジットカード業務、クレジットカード業務に関する各種受託業務、融資業務、集金代行業務、前払式支払手段の発行ならびに販売業およびその代行業

URL：<https://www.global.jcb/ja/>（グローバルサイト）

OLTA 株式会社 会社概要

代表者：代表取締役社長 兼 CEO 澤岬 優紀

本社所在地：東京都港区南青山 1 丁目 15-41 VORT 南青山 II 3F

設立：2017 年 4 月

資本金：44 億 2,184 万円（資本準備金含む。2023 年 3 月末時点）

事業内容：クラウドファクタリング事業、与信モデルの企画・開発・提供、クラウド請求書プラットフォーム「INVOY」の運営

URL : <https://corp.olta.co.jp/> (コーポレートサイト)
<https://www.invoy.jp/> (INVOY サービスサイト)
<https://www.olta.co.jp/> (OLTA クラウドファクタリング サービスサイト)

<報道関係者からの問い合わせ先>

株式会社ジェーシービー 広報部 広報グループ 高田・中島

MAIL: jcb-pr@jcb.co.jp TEL: 03-5778-8353

OLTA 株式会社 経営企画室 広報 北村

MAIL: press@olta.co.jp